

強固な財政基盤を持ち

効率的な事業執行を行う日本連盟

- 加盟登録数の減少傾向が続く中、良質なスカウティングをスカウトに提供するためには、加盟登録料に依存しない、外部資金を獲得するための取組みを強化する必要があります。また、日本連盟が保有する不動産などの資産を有効に活用し、事業収入の増加を図る必要があります。また、「そなえよつねに共済」事業のより効率的な執行にも引き続き取組みます。
- 必要な時に、必要な人に、必要な情報が届けられるよう抜本的に情報提供のあり方の見直しを進めるほか、e-learningのプラットフォームを整備するなど時代に即したICTの活用を進めます。
- さらに、ジェンダーバランス、青少年の意思決定プロセスへの参画の推進や評議員の選考プロセスの見直しなどに日本連盟のガバナンス改革にも引き続き取組みます。

施策の体系

基本施策Ⅳ 「強固な財政基盤を持ち効率的な事業執行を行う日本連盟」

施策Ⅳ－１ 資金醸成と適切な資産管理に関する取組み

施策Ⅳ－２ ICTを活用した効率的な組織内の情報伝達手段の確立

施策Ⅳ－３ 日本連盟のガバナンス改革の推進

重点事業の体系

施策Ⅳ－１ 資金醸成と適切な資産管理に関する取組み

重点事業Ⅳ－１－① 歳入における加盟登録料の割合を下げ外部資金を獲得するための取組み

重点事業Ⅳ－１－② 日本連盟保有資産の有効活用に関する取組み

重点事業Ⅳ－１－③ 「そなえよつねに共済」事業のより効率的な執行

重点事業Ⅳ-1-① 歳入における加盟登録料の割合を下げ外部資金を獲得するための取組み

1 日本連盟の現状とこれまでの主な取組み

- 日本連盟の年間歳入(2017～2021)に占める割合は、加盟登録料を含む受取会費が52～65%、事業収益が12～25%、共済事業収益が14～17%となっており、そこに主催大会などが開催される年度はその割合が上乘せされていました。
- 一方、寄附金や企業からの協賛などは1～2%、補助金が1～7%に留まっています。
- 主な財源は加盟員からの相互扶助的なものであり、この運動の価値を認め、共感して外部から応援しよう、支援しようという財源の割合が多くありませんでした。
- これまでの実績は次のとおりです。

(欄内下部の単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受取会費	52% 406,477	58% 374,096	65% 521,231	56% 495,059	63% 477,622
事業収益	12% 95,110	15% 96,095	16% 126,069	25% 221,931	18% 139,543
共済事業収益	17% 133,446	17% 112,681	14% 113,014	15% 135,573	14% 108,296
受取補助金	7% 57,583	2% 10,500	1% 7,504	1% 9,430	1% 6,000
受取寄附金	2% 13,118	2% 10,317	1% 8,144	0% 2,538	1% 8,077
受取企業協賛金		1% 7,681	1% 4,084	0% 1,732	0% 2,435
雑収益	2% 14,953	3% 18,877	1% 9,066	1% 7,997	1% 8,526
WSJ関連引当金戻入	7% 52,296	2% 11,886	1% 8,773	-	-
指定正味財産振替額	1% 4,329	1% 4,750	0% 2,520	1% 4,865	1% 8,065
運用益	0% 391	0% 26	0% 40	0% 49	0% 12

2 2032年度の姿（この10年で取組むこと）

- スカウティングの社会的課題の解決に寄与する姿勢に共感を得て、歳入に占める外部資金の割合が増加している。(主：資金醸成担当、副：社会連携担当)
- 日本連盟事業に企業等からのボランティアの受入れが進み、冠奨学金や冠事業などの協賛事業も活発になっている。(主：資金醸成担当、副：社会連携担当)
- 「社会を創り出していく」力をつけるため、また金融教育の一環として、スカウト活動へのクラウドファンディングをプラットフォームとして構築され、全国のスカウトたちが活用しています。(主：資金醸成担当、副：プログラム担当)
- 支援者とのコミュニケーションをこれまでより大切にしている。そのために、支援者や支援団体に直筆のお礼状を送付し、併せて、感謝状贈呈だけで終わらせない「感謝の集い」を開催している。(主：資金醸成担当)

3

主な成果指標

	現状 (2022年)	5年後 (2027年)	10年後 (2032年)
歳入構造改革	会費：63% 補助金：1% 寄付金：1% 企業協賛金：0%	会費：53% 補助金：3% 寄付金：6% 企業協賛金：2%	会費：43% 補助金：5% 寄付金：11% 企業協賛金：4%
遺贈寄附受入れ	1件 1,600万円	制度完成	年間10件
日本連盟事業に企業ボランティアの受入れ	実施していない	年間5件	年間10件
新しい企業協賛の受入れ	-	年間5件	年間10件
「感謝の手紙」の送付、「感謝の集い」開催	実施していない	寄附額上位20%に送付 年1回開催	寄附額上位30%に送付 年1回開催

4

計画期間の主な取組み

主な取組み	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 計画見直し年
ボーイスカウトの達成する価値の見える化(災害時などの緊急対応を含む)	ロジックモデルの作成	公益財団法人として公益を担うことを内外に表明			公益財団法人として加盟員以外にも公益を提供する存在になる
遺贈寄付の受入制度構築	遺贈寄付受入方針の策定→県連盟への説(遺贈寄付セミナー)	・日本連盟に(仮称)遺贈寄付相談センターを開設 ・冠基金制度創設	・県連盟への支援体制構築 ・遺贈寄付人財研修の実施 ・土業ネットワークとの連携		
日本連盟事業に企業等ボランティア(社内基金)の受入れ	他団体での事例調査、手法の検討	先進事例づくり、手法と効果を検証			年間5件の受入
新しい企業等協賛(冠の奨学金や事業パートナー)の受入れ	他団体での事例調査、手法の検討	先行事例、研究と効果、企業の満足度など			年間5件の受入
外部資源の活用	助成金を活用したコンサルタント登用による基盤強化			終了	
クラウドファンディングプラットフォームの構築	他団体での事例調査→事業会社選定→試行マニュアル作成	モデル事業の実施	モデル事業の検証→本格実施に向けた検討	本格実施開始	成果を共有するためのシンポジウムを開催
「感謝の手紙」の送付、「感謝の集い」開催	他団体での事例調査、手法の検討	手紙は寄附額上位20%に送付、集いは年1回開催			集いの実施手法の見直し

主な取組み	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032) 計画最終年
ボーイスカウトの達成する価値の見える化(災害時などの緊急対応を含む)	引き続き、取組みの推進				
遺贈寄付の受入制度構築					年間5件の受入
日本連盟事業に企業ボランティア(社内基金)の受入れ					年間10件の受入
新しい企業協賛(企業名の奨学金や事業パートナー)の受入れ					年間10件の受入
クラウドファンディングプラットフォームの構築	制度の安定的運用				
「感謝の手紙」の送付、「感謝の集い」開催	手紙は寄附額上位30%に送付 集いは新しい手法で実施				

重点事業Ⅳ－1－② 日本連盟保有資産の有効活用に関する取組み

1 日本連盟の現状とこれまでの主な取組み

- 那須野営場については、老朽化に伴い今後の活用方法を検討しています。
- 高萩スカウトフィールドについては、高萩市に対して利用促進、インフラ（道路）整備等の依頼をしています。また、高萩市との災害時における「緊急避難者受け入れ等に関する防災協定」を締結し、さらには高萩市からの申し出により一部の敷地にドクターヘリの発着場での利用を計画しています。しかしながら、利用促進が進まない現状を鑑み、高萩スカウトフィールドの今後のあり方を検討しています。
- 後樂園 SAJ ビルについては、賃貸料収入の安定化を図るとともに、定期的なビルメンテナンスを行い、利用価値の維持をしています。
- 過去に寄贈を受けた静岡県・伊豆天城の所有不動産については、寄贈時に受けた10年分の固定資産税、管理費用の寄付金が尽きる前に処分することが理事会で承認され、現在は売却先を探しています。
- 日本連盟が所有しており県連盟で管理している野営場等の不動産、県連盟所有又は第三者が所有しており県連盟で管理している野営場等の不動産（2021年調査にて全国21か所、うち北海道真狩野、埼玉県東秩父、兵庫県船坂の3か所は日本連盟が所有して県連盟が管理）について、その利用形態を調査し、今後の所有や管理者等変更の方向性を確認するとともに、野営場のさらなる利用促進が可能か検討しています。
- 個々の特別資産の組み替えを行い資産数の削減をしました。また特定資産数を増やす要件を明確にしました。また、特定資産取扱規程の改定により、目的、積立限度額、及び積立方法を明確にしました。
- 現在の定期預金の利率が低いことから、今後、具体的な預金先について利回りアップ、ローリスクの積み立てが可能か検討を行っています。なお、スカウト会館の隣地を資産運用益を目的として、購入しました。

2 2032年度の姿（この10年で取組むこと）

- 各種不動産、預金については「負担」から「支援」に移行し、収入増により事業収入に貢献し、スカウトの加盟登録料削減への一助となっている。（主：財務担当）

3

主な成果指標

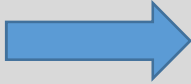
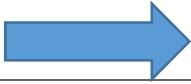
	現状 (2018年) *1	5年後 (2027年)	10年後 (2032年)
野営場 (那須野営場・高萩 SF) 延べ 利用人数	野営：延べ 3,305 人*2 舎営：延べ 1,299 人泊	野営：延べ 4,000 人 舎営：延べ 1,000 人泊	野営：延べ 6,000 人 舎営：延べ 800 人泊
	収入 2,740 千円	収入 3,000 千円	収入 5,000 千円



*1 利用人数の比較のため新型コロナウイルスの影響を受けていない直近の 2018 年を現状とする。

*2 野営場の利用人数には日帰りも含む。

4

計画期間の主な取組み

主な取組み	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 計画見直し年
那須野営場・高萩 SF について	那須野営場・高萩 SF の収益性、スカウト運動への寄与のあり方検討	収入増、経費減手法の決定	具体的な方策に向けて、インフラ整備開始		インフラ整備の完了、方策の実施
預金先の検討	預金先の検討	預金先変更の理事会提案・実施	利回り、利息収入の確認		見直しの必要性等の検討

主な取組み	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032) 計画最終年
那須野営場・高萩 SF について					方策の完了
預金先の検討	利回り、利息収入の確認				利息収入の確認 →10%増

重点事業Ⅳ－1－③ 「そなえよつねに共済」事業のより効率的な執行

1 日本連盟の現状とこれまでの主な取組み

- 「そなえよつねに共済」保険制度について、事務委託を行っている委託先へのコンサルティング費（2021年度 6,864千円）、事務委託費（2021年度 6,866千円）について、登録人数の減少もありその減額を要請しています。
- 同時に別の保険への切り替えや他の委託先を検討しています。また、事務委託の内製化による経費削減を検討しています。再保険についてその手数料（2021年度 36,926千円）が登録人数に応じて毎年発生していますが、日本連盟の準備金にはまだ不足感があり、今後も再保険の加入の必要性を検討しています。

2 2032年度の姿（この10年で取組むこと）


○共済保険の内製化又は外部委託先についての改革が行い、これまで以上に適正な事業執行がなされている。（主：共済担当）


3 主な成果指標

	現状（2021年）	5年後（2027年）	10年後（2032年）
共済事業・正味財産期末残高	5,067千円	10,000千円	15,000千円

4

計画期間の主な取組み

主な取組み	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 計画見直し年
共済事業・正味財産期末残高	内製化または委託先の検討	内製化または委託先の修正実施			内製化または委託先について必要に応じて修正

主な取組み	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032) 計画最終年
共済事業・正味財産期末残高					成果確認



ボーイスカウト日本連盟

100年のあゆみ 新たな100年に向けての挑戦

第6代総長

松方 三郎

(1899~1973)



自然の暴威に笑って耐え、
日頃の鍛錬を身をもって実践し、困難を克服している。
この姿こそ、真のスカウティングの発露である。
(中略) スカウト諸君、元気でがんばれ！

第8代総長(代行)

佐波 正一

(1919~2012)



頭を使う、考える、ということには努力が要る。
額に汗する労働にも似たきびしさがある。
人はいろいろな言い訳を自分に設けて、
このハードワークから逃避しがちなもの。

歴代総長とその「ことば」たち

その②

自分の心を動かすものが

今日の少年の心をも動かすものであるかどうか、

絶えず虚心に反省し探求して、新しい道を切り開き、

この運動の若さを失わせないようにすることが、

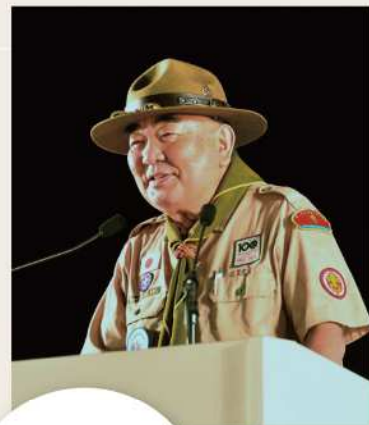
重要であると考えます。



第7代総長

渡邊 昭

(1901~2005)



<現在>

第9代総長

奥島 孝康

(1939~)

(機関誌SCOUTING 2021年5月号より)